



## 情報セキュリティ10大脅威2026を公表

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)はこのほど、2025年に社会的影響が大きかった情報セキュリティ、「情報セキュリティ10大脅威2026」を公表しました。これは、IPAが脅威候補を選定し、情報セキュリティ分野の研究者、企業の実務担当者など約250名のメンバーで構成する「10大脅威選考会」の投票を経て決定したもので、情報セキュリティにおける脅威への関心喚起、対策促進のため2006年から公表し、組織と個人の立場に分けて紹介しています。

「組織」向け脅威では、「ランサムウェア攻撃による被害」が1位となっており、初選出の2016年から11年連続、2位は「サプライチェーンや委託先を狙った攻撃」で2019年から8年連続の選出となり、2023年以降4年連続で1位2位の順位に変わりはありませんでした。2025年もランサムウェアに感染した企業・組織が多く確認され、取引先を含むサプライチェーン全体に深刻な影響を及ぼした事例もあり、こうした情勢がランキングにも反映されていることがうかがえます。また、今回、初めて脅威候補となった「AIの利用をめぐるサイバーリスク」が3位にランクインしました。「AIの利用をめぐるサイバーリスク」で想定されるものは多岐にわたります。AIに対する不十分な理解に起因する意図しない情報漏えいや他者の権利侵害といった問題、AIが加工・生成した結果を十分に検証せず鵜呑みにすることにより生じる問題、AIの悪用によるサイバー攻撃の容易化、手口の巧妙化、などが挙げられています。

一方、「個人」向け脅威では、「インターネットバンキングの不正利用」が2023年以降、圏外となっていました。4年ぶりに今年復活しています。

IPAは、「組織」向け脅威への対策として、セキュリティ対策情報を継続的に収集し、使用している機器やサービスに適切なセキュリティ対策を講じつつ、各脅威が自組織の事業や体制に、どのようなリスクがあるのかを洗い出すことが重要だとし、更に委託先を含むサプライチェーン上のリスクの洗い出しや対策状況の確認についても可能な限り同等に行うことが望まれるとしています。

IPAは、「個人」向け脅威のラインナップに大きな変化はないとしながらも、脅威の呼称が同じであっても、常に手口は巧妙に変化し続けているとし、IPAのウェブサイト、最新の手口に関する情報を確認し、手口の変化に応じた対策を把握することが重要だとしています。

\*詳細は以下の資料をご覧ください

「情報セキュリティ10大脅威2026」を決定(独立行政法人情報処理推進機構(IPA))

令和8年1月29日

<https://www.ipa.go.jp/pressrelease/2025/press20260129.html>

